

事業者排出量削減報告書

（あて先）京都府知事 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市南区東九条下殿田町2	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 洛西貨物自動車株式会社 代表取締役社長 佐藤 澄隆 電話 075 - 691 - 6121
---	--

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	貨物自動車運送業
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	エコドライブの推進により、CO ₂ 排出量10%以上の削減を目指す。（<18>18/3方針を社内に指示したが、その後駐車場移転問題が発生、具体的進捗に遅れ発生。）
推進体制	経費節減の一環で、燃料消費量の削減に取り組む。（<18>駐車場移転、業務量拡大により、滋賀営業所とのトラック配置見直し、走行ルート変更など実施。基準値設定時の目標大幅に変更する。）

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	17~19	運輸部門	(排ガス規制対策)新型車両への更新を進める。(~19年 15%以上更新) (<18>経費節減、荷量増加により旧型車両の更新出来ず。増車により対応)
	18~19	運輸部門	エコドライブを推進するため、デジタコを導入する。(~19年 80%以上装着) (<18>未実施)
	17~19	運輸部門	エコドライブ推進により、(単価変動を除いた)燃料費比率の改善を図る。(~19年 10%以上改善) (<18>駐車場立退きにより郊外へ移転。往復の燃料費が従来以上に負担増となった。)
	17~19	営業部門	公共交通機関の利用、省エネ車両の導入などにより、営業車両の燃料使用料を削減する。(~19年 5%以上削減) (<18>駐車場拡散により走行距離拡大)
	17~19	事務所部門	クールビズ・ウォームビズに徹し、冷暖房に使用される電気・ガスの使用料を削減する。(~19年 20%以上削減) (<18>駐車場移転により事務所増設)

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （H16）年度 （二酸化炭素換算（t））		目標年度（計画） （H19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （H18）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （実績） （%）
	A 事業所等排出区分	333 t	353 t	6.0 %	339.4 t	1.9 %			
	B 輸送車両排出区分	4,906 t	6,700 t	36.6 %	6,442.8 t	31.3 %			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 5,239 t	*2 7,053 t	34.6 %	*4 6,782.2 t	29.5 %			

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
		(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計	*3 t				*5 t			

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）		目標年度（計画）		削減率（計画）	報告年度（実績）		削減率（実績）
	1	5,239 t	()2-(*)3	7,053 t	34.6 %	(*)4-(*)5	6,782.2 t	29.5 %

特記事項 一昨年度目標設定後、京都駅前にあった駐車場の立退きにより、淀方面ほか数ヶ所にトラック駐車場を移転した。このため往復の走行距離延長、事務所増設などの悪化要因が多発。さらに荷量の大幅増加により、弊社滋賀営業所とのトラック配置の見直し、トラック数の増加などにより、軽油使用料が大幅に増加した。この為、目標年度の計画値の見直しを行った。なお、総量は増加するが、原単位としては5%削減を目標にしている。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。